

「子どもの貧困」に向かう学習支援の取り組み（その1）

－「中学生勉強会」支援者による事業評価－

○ 新潟県立大学 氏名 小澤 薫 (8150)

小池 由佳 (新潟県立大学・2735)

キーワード：学習習慣の定着・貧困の連鎖・行政と大学の連携

1. 研究目的

A市B区では、2010年12月から低所得世帯の中学生に対する学習支援に取り組んでいる。実施に向けて、B区生活保護担当部署と新潟県立大学子ども学科学習習慣支援プログラム研究会が協議を重ねてきた。B区の保護率は22.01%（2011年）で、A市内で一番高い地域である。経済状況や家庭環境から学習に取り組めない子どもたちの存在、低所得世帯の子どもたちが経済的に自立できない状況は、ケースワーカーにとっても看過できない課題となっていた。このような「子どもの貧困」に向けて、低所得世帯の中学生が学習習慣を身に付け、高校に進学し卒業することを目的とした「中学生勉強会」をB区と新潟県立大学が連携して運営を始めた。

本研究は、低所得世帯の中学生に対する学習支援として、「中学生勉強会」を行政と大学が連携して実施することの意義について、大学生サポーター、事業担当者など支援者に対するアンケート調査からみていく。さらに、「中学生勉強会」の継続的な運営に向けた課題を明らかにした上で、それに向けた取り組みを検討したい。

2. 研究の視点および方法

本研究は「中学生勉強会」の実施・運営にあたる支援者による事業評価である。本事業の概要は以下の通りである。A市B区における「中学生勉強会」は、2つの会場で週1回ずつ実施し、2011年度の活動は合計90回行われた。2011年度の参加中学生は、2010年度からの継続参加者、6月の新規参加者、12月の追加参加者、あわせて51人であった（3年生22人、2年生11人、1年生18人）。対象の中学生は、生活保護世帯など低所得世帯の子どもである。この中学生の学習に直接かかわるサポーターは新潟県立大学の学生で、今年度活動に参加した大学生は71人であった（3年生21人、2年生20人、1年生30人）。大学生の参加にあたっては、単に中学生に勉強方法を教えるだけではなく、低所得世帯の中学生と直接かかわることを通して、子どもたちと相互理解を深め信頼関係を構築すること、「子どもの貧困」の現状や地域の課題に触れる機会となることを期待した。

分析にあたって、2011年度「中学生勉強会」に参加した大学生サポーターとB区事業担当者を対象に行った事業に対するアンケート調査の結果を使用する。サポーターに対しては大学での授業時間を用いて集合調査を行い、回収率は51.3%であった。B区事業担当者に対しては、メールで調査を行い、回収率は100%であった。

3. 倫理的配慮

本アンケートにあたっては、新潟県立大学倫理委員会の規定に従って手続きを行い、委員会の承認を得た。収集したデータについては統計的に処理を行い、結果の公表に関して個人が特定されることのないよう配慮している。上記のような配慮を行う旨を調査の目的・趣旨とともに調査票表紙に明記した。

4. 研究結果

活動にあたって、サポーターの平均参加回数は 6.63 回で、活動回数「1～2 回」31.0%、「3～4 回」21.1%、「5～9 回」25.4%、「10～19 回」16.9%、「20 回以上」5.6%で、参加状況は二極化していた。サポーターが感じている「活動を続けるための課題」として、活動回数が少ないサポーターは「会場へのアクセス」の比率が高く、活動回数が多いサポーターは「サポートのやり方」の比率が高かった。具体的な記述としては「冬季の交通が不便で、会場に行くこと自体が生活との兼ね合いもあり、少々難しい」といったものがあつた。このことは、サポーターの確保に直接繋がり、サポーターが少ないと中学生 3～4 人をサポーター 1 人で支援することになるなど、サポーター 1 人にかかる負担が大きくなってしまふことがあつた。それは、大学生と中学生とのかかわりも薄くさせてしまうもので、大きな課題である。一方、サポーターとして工夫していることとしては、「分からないことは“分からない”と聞けるようにすること。初めは声をかけて中学生から大学生に声をかけやすくする」、「自分は今まで、基本的な勉強はできていた方だと思っていたので、中学生と関わってみて、それが当たり前ではないということに気づかされた。基本的な部分だけでも分かるようになり、少しでも達成感が味わえるように、中学生たちには継続的に来てほしい」など、個々のサポーターの中学生に寄り添う様子、問題意識をみることができた。

B 区事業担当者からは、「ケースワーカーに反抗的な親も子どものことについては熱心にコミュニケーションをとってくる。親のケースワークへの態度も好意的になっている」、「中学生勉強会を始めることで、親のチャンネル以外で中学生の様子を知る機会を得ることができた」など、「中学生勉強会」がケースワークにも影響を与えていることがわかつた。

5. 考察

「中学生勉強会」が、子どもたちと向き合うこと、幅広い視野で現状をみていくことなど大学生自身の成長に繋がる有意義な場所になっていることがわかつた。それを深め、継続させていくためには、無理のない支援体制づくりが必要である。サポーターの思いに寄り添い、それを形にしていくことが求められる。また、ケースワーカーにとっても本事業を通して、子どものことを親と同じ目線で考え、親とともに喜びを共有できるようになるなど大切な機会となっていることがわかつた。行政と大学の連携は、それぞれが第三者的視点で事業評価を行うことを可能とし、継続的な事業の原動力となっていると考えられる。